

2006年7月27日

会 社 名 TDK株式会社
 コード番号 6762(東証・大証 各一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 上釜 健宏
 問 合 せ 先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2007年3月期 第1四半期 連結業績【米国会計基準】のお知らせ

当社、2007年3月期 第1四半期の連結業績【米国会計基準】が確定しましたので、お知らせします。

1) 連結業績サマリー

連結業績 (第1四半期 2006年4月1日から2006年6月30日まで) 【米国会計基準】

(単位: 百万円, %)

期 科 目	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
営 業 利 益	18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	17,949	8.8	14,275	8.5	3,674	25.7
継 続 事 業 当 期 純 利 益	13,276	6.5	10,687	6.4	2,589	24.2
当 期 純 利 益	13,276	6.5	10,874	6.5	2,402	22.1
1株当たり当期純利益金額:						
- 基 本	100 円 36 銭		82 円 22 銭			
- 希薄化後	100 円 25 銭		82 円 18 銭			

(売上高の内訳)

(単位: 百万円, %)

期 製 品	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	180,131	88.5	143,328	85.6	36,803	25.7
電子材料	47,666	23.4	41,047	24.5	6,619	16.1
電子デバイス	46,351	22.8	28,687	17.1	17,664	61.6
記録デバイス	73,788	36.2	68,464	40.9	5,324	7.8
その他電子部品	12,326	6.1	5,130	3.1	7,196	140.3
記録メディア	23,509	11.5	24,094	14.4	585	2.4
売上高合計	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
海外売上高 (内数)	162,659	79.9	123,309	73.7	39,350	31.9

(注記事項)

当期及び前期第1四半期の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

2) 経営成績および財政状態

1. 当期の業績概要

2006年4月1日から6月30日までの2007年3月期第1四半期の連結業績は次のとおりです。

当期第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高 2,036 億 40 百万円 (前年同期 1,674 億 22 百万円、前年同期比 21.6%増)、営業利益 180 億 15 百万円 (前年同期 128 億 89 百万円、前年同期比 39.8%増)、継続事業税引前純利益 179 億 49 百万円 (前年同期 142 億 75 百万円、前年同期比 25.7%増)、当期純利益 132 億 76 百万円 (前年同期 108 億 74 百万円、前年同期比 22.1%増)、1 株当たり当期純利益金額 100 円 36 銭 (前年同期 82 円 22 銭)となりました。

当期間における対米ドルおよびユーロの平均円レートは、114 円 50 銭、143 円 82 銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ 6.3%、6.2%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 95 億円、営業利益で約 26 億円のそれぞれ増加となりました。

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料(1-2)電子デバイス(1-3)記録デバイス(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 1,801 億 31 百万円(前年同期 1,433 億 28 百万円、前年同期比 25.7%増)、営業利益 196 億 53 百万円(前年同期 153 億 97 百万円、前年同期比 27.6%増)となりました。当期第1四半期におけるエレクトロニクス市場は、サッカーのワールドカップによる需要喚起もあり概して好調でした。プラズマや液晶に代表される薄型テレビや PC (パーソナルコンピュータ)、携帯電話の需要は前年同期比拡大しました。自動車の電装化も着実に進展しました。このような市場環境の下、当部門の4つの製品区分の売上高は全て前年同期比で増加しました。製品区分別の売上げ概況は、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、476 億 66 百万円(前年同期 410 億 47 百万円、前年同期比 16.1%増)となりました。

「コンデンサ」売上高は前年同期比で増加しました。売価下落はありましたが、薄型テレビ、PC やカーエレクトロニクス市場向けの販売増と円安の効果が、増収の主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアは薄型テレビや PC に搭載される汎用電源コアの需要拡大があり増収でした。フェライト磁石はカーエレクトロニクス市場向け製品の販売増と為替の円安効果に支えられ、顧客の生産調整による需要減を吸収し、売上高は微増でした。金属磁石は HDD(ハードディスクドライブ)の需要増を背景に、増収でした。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、463 億 51 百万円(前年同期 286 億 87 百万円、前年同期比 61.6%増)となりました。

「インダクティブ デバイス」売上高は前年同期比で増加しました。電源系 SMD コイルの売上高が携帯電話、HDD 向けで増加したことが主な要因です。

「高周波部品」売上高は前年同期比でほぼ横ばいでした。無線 LAN や第 3 世代携帯電話向け部品の販売は増加しましたが、売価下落が継続していることが主な要因です。

「その他」売上高は前年同期比で増加しました。DC-AC インバータの売上高がアミューズメントや産業機械市場向けで増加したこと、センサ・アクチュエータの売上高が情報家電向けで増加したことが主な要因です。なお、企業買収 (2005 年 10 月 1 日完了) により前期下期から連結対象となったラムダパワーグループの売上高を新たに「その他」区分に加えています。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他ヘッド」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、737 億 88 百万円(前年同期 684 億 64 百万円、前年同期比 7.8%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」売上高は前年同期比で増加しました。HDD は PC 用途の伸びに加えて、民生用機器への搭載が広がりを見せています。このような HDD 需要増を背景に、HDD 用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。顧客の生産調整による光ピックアップの受注減が要因です。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、123 億 26 百万円(前年同期 51 億 30 百万円、前年同期比 140.3%増)となりました。

メカトロニクス*および新規事業の売上高が増加したことが要因です。

*外販用の製造設備。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の 3 つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 235 億 9 百万円(前年同期 240 億 94 百万円、前年同期比 2.4%減)、営業損失 16 億 38 百万円(前年同期 25 億 8 百万円の営業損失、前年同期比 34.7%改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

「光メディア」売上高は前年同期比で減少しました。CD-R の総需要は既にピークを過ぎ、なだらかな減少傾向を示しています。需要減と値引きによる CD-R の減収を、DVD(デジタル多用途ディスク)の売上増で吸収できませんでした。

「その他」売上高は前年同期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープの LTO*(Linear Tape-Open)の売上高が、需要増に伴い増加したことが要因です。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation、Quantum Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については 10 ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」の売上高は減少しました。記録デバイス製品、記録メディア製品部門の減収が要因です。

「米州地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除く全ての製品区分が増収でした。

「欧州地域」の売上高は増加しました。全ての製品区分が増収でした。

「アジア他の地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除く全ての製品区分が増収でした。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 1,233 億 9 百万円より 31.9% 増の 1,626 億 59 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 73.7% より 6.2 ポイント増加し 79.9% となりました。

2 財政状態

(1) 当期第1四半期末の資産、負債および株主資本の状況

総資産	9,156 億 32 百万円	（前期末比	0.9%減）
株主資本	7,041 億 23 百万円	（同	0.2%増）
株主資本比率	76.9%	（同	0.8 ポイント増）

当期第1四半期末の資産は、前期末比で現金および現金同等物が37億8百万円、たな卸資産が25億37百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が123億54百万円、有形固定資産が15億14百万円それぞれ減少したことにより、資産合計は前期末比78億71百万円減少しました。

負債は、前期末比で短期借入債務が21億91百万円、および未払費用等が71億67百万円それぞれ減少した一方、仕入債務が11億71百万円増加したこと等により、負債合計は前期末比82億66百万円減少しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が60億80百万円増加した一方、その他の包括利益（損失）累計額が53億52百万円減少したことにより、資本合計は前期末比17億4百万円増加しました。

(2) 当期第1四半期のキャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当期第1四半期	前期第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,575	8,121	22,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,477	20,000	3,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,576	5,168	3,408
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	405	405
為替変動の影響額	1,814	2,936	4,750
現金及び現金同等物の増加（減少）	3,708	13,706	17,414
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	12,491
現金及び現金同等物の期末残高	242,725	237,802	4,923

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比224億54百万円増加し305億75百万円となりました。継続事業当期純利益は25億89百万円増の132億76百万円、減価償却費は20億79百万円増の151億15百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が102億55百万円、たな卸資産が39億21百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減（純額）が34億70百万円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比35億23百万円減少し164億77百万円となりました。有形固定資産の取得は35億20百万円増の160億93百万円となり、有価証券の取得が13億48百万円増加している一方、前年同期に生じた事業の買収 - 取得現金控除後の86億66百万円が減少要因となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比34億8百万円増加し85億76百万円となりました。短期借入債務の増減（純額）が21億91百万円、株当たり配当金を10円増額したことにより、配当金支払が13億23百万円それぞれ増加しております。

3.事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルに事業展開しています。

また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。

このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要変動や為替変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求、製品の品質問題、人材の獲得競争、政府機関の規制、知的財産権の侵害、重要な原材料の調達不可、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、などが挙げられます。

4.2007年3月期の業績見通し

2007年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

(単位:百万円、%)	2006年7月発表 2007年3月期 業績見通	2006年3月期 実績	前期比		2006年4月発表 2007年3月期 業績見通
			増減額	増減率(%)	
売上高	820,000	795,180	24,820	3.1	820,000
営業利益	82,000	60,523	21,477	35.5	82,000
税引前利益	88,000	66,103	21,897	33.1	88,000
当期純利益	61,000	44,101	16,899	38.3	61,000

(注記)

この見通しは、本年4月に発表いたしました見通しと同一です。変更の無い理由は次のとおりです。

＊ 事業環境

現時点の当社の把握する情報を総合してみますと、前回業績見通しを発表した4月末時点と比較して、当社の業績に重大な影響を及ぼすような事業環境の変化は発生していないと判断しております。

＊ 為替の見通し

当期第2四半期から第4四半期までの対米ドル円平均レートは、前回と同様110円を想定しております。

主要製品の見通しは次のとおりです。

＊ 電子材料製品および電子デバイス製品

これら製品の主要な仕向け先であるデジタル家電製品、携帯電話向け部品などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

＊ 記録デバイス製品

主力製品であるHDD用ヘッドにつきましては、HDD業界再編の影響もほぼ想定通りであり、期初に想定した前提条件に変化の兆しは認められません。第2四半期以降は、この再編の影響、即ち、需要減少を織り込む一方で、民生用機器へのHDD搭載の増加および小型HDD需要拡大によるHDD用ヘッドの需要増を見込んだ販売計画としております。しかし、同時に、第2四半期以降も継続して売価下落の影響を受けるものと想定し、前期比、減収の見通しとしております。

＊ 記録メディア製品

需要減少によるオーディオ・ビデオテープ製品の減収、その他製品の減収が響き、前期比減収を見込んでおります。

【将来に関する記述について注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDK グループ、とします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

3) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期	当期第1四半期 (2006.4.1～2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
売 上 原 価		147,857	72.6	124,002	74.1	23,855	19.2
売 上 総 利 益		55,783	27.4	43,420	25.9	12,363	28.5
販売費及び一般管理費		37,768	18.6	30,531	18.2	7,237	23.7
営 業 利 益		18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8
営 業 外 損 益 :							
受取利息及び受取配当金		1,292		685		607	
支 払 利 息		42		33		9	
為替換算差益(損失)		1,534		31		1,565	
そ の 他		218		703		485	
計		66	0.0	1,386	0.8	1,452	-
継続事業税引前当期純利益		17,949	8.8	14,275	8.5	3,674	25.7
法 人 税 等		4,501	2.2	3,486	2.1	1,015	29.1
継続事業少数株主損益前当期純利益		13,448	6.6	10,789	6.4	2,659	24.6
少 数 株 主 損 益		172	0.1	102	0.0	70	68.6
継続事業当期純利益		13,276	6.5	10,687	6.4	2,589	24.2
非継続事業当期純利益		-	-	187	0.1	187	-
当 期 純 利 益		13,276	6.5	10,874	6.5	2,402	22.1

(注記事項)

上記の連結損益計算書すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

4) 連結貸借対照表

(単位: 百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期第1四半期末 (2006.6.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2005.6.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	560,298	61.2	566,753	61.4	6,455	515,321	62.6
現金及び現金同等物	242,725		239,017		3,708	237,802	
有 価 証 券	55		56		1	894	
売 上 債 権	176,705		189,059		12,354	152,344	
た な 卸 資 産	91,505		88,968		2,537	83,737	
そ の 他 の 流 動 資 産	49,308		49,653		345	40,544	
固 定 資 産	355,334	38.8	356,750	38.6	1,416	307,776	37.4
投 資	29,287		28,757		530	21,796	
有 形 固 定 資 産	242,151		243,665		1,514	220,263	
そ の 他 の 資 産	83,896		84,328		432	65,717	
資 産 合 計	915,632	100.0	923,503	100.0	7,871	823,097	100.0

(単位: 百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期第1四半期末 (2006.6.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2005.6.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	161,015	17.6	169,622	18.4	8,607	131,712	16.0
短 期 借 入 債 務	2,278		4,469		2,191	-	
一年以内返済予定の 長期借入債務	1,950		1,958		8	104	
仕 入 債 務	85,860		84,689		1,171	65,462	
未 払 費 用 等	55,367		62,534		7,167	44,621	
未 払 税 金	7,093		9,155		2,062	14,129	
そ の 他 の 流 動 負 債	8,467		6,817		1,650	7,396	
固 定 負 債	37,829	4.1	37,488	4.0	341	35,317	4.3
長 期 借 入 債 務	380		405		25	74	
未 払 退 職 年 金 費 用	25,733		26,790		1,057	28,445	
繰 延 税 金	6,064		5,314		750	2,714	
そ の 他 の 固 定 負 債	5,652		4,979		673	4,084	
(負 債 合 計)	198,844	21.7	207,110	22.4	8,266	167,029	20.3
少 数 株 主 持 分	12,665	1.4	13,974	1.5	1,309	5,338	0.6
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 剰 余 金	63,329		63,237		92	63,051	
利 益 準 備 金	18,028		17,517		511	17,038	
そ の 他 の 剰 余 金	624,339		618,259		6,080	590,974	
その他の包括利益 (損失)累計額	27,298		21,946		5,352	45,719	
自 己 株 式	6,916		7,289		373	7,255	
(資 本 合 計)	704,123	76.9	702,419	76.1	1,704	650,730	79.1
負 債 及 び 資 本 合 計	915,632	100.0	923,503	100.0	7,871	823,097	100.0

(注記事項)

上記の連結貸借対照表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

5) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)	前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		13,276	10,874
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益		-	187
継 続 事 業 当 期 純 利 益		13,276	10,687
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		15,115	13,036
固 定 資 産 処 分 損		6	240
繰 延 税 金		292	555
有価証券関連損益(純額)		-	443
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(増加)		10,196	59
たな卸資産の増加		3,298	7,219
その他の流動資産の増加		381	4,093
仕入債務の増加		2,059	166
未払費用等の減少		6,442	300
未払税金の増減(純額)		1,798	5,268
その他の流動負債の増加		1,702	2,341
未払退職年金費用の増減(純額)		190	600
そ の 他		254	188
営業活動による純現金収入		30,575	8,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		16,093	12,573
有価証券の売却及び償還		-	774
有 価 証 券 の 取 得		1,348	-
事業の買収 - 取得現金控除後		-	8,666
有 形 固 定 資 産 の 売 却		1,089	537
そ の 他		125	72
投資活動による純現金支出		16,477	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		7	4
長期借入債務の返済額		36	23
短期借入債務の増減(純額)		2,191	-
自己株式の売却及び取得(純額)		301	141
配 当 金 支 払		6,613	5,290
そ の 他		44	-
財務活動による純現金支出		8,576	5,168
非継続事業によるキャッシュ・フロー		-	405
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		1,814	2,936
現金及び現金同等物の増加(減少)		3,708	13,706
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	251,508
現金及び現金同等物の期末残高		242,725	237,802

(注記事項)

上記の連結キャッシュ・フロー表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

6) セグメント情報

次の 1.事業の種類別セグメント情報および 2.所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円,%)

期 事業		当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子 素材 部品	売 上 高	180,131	100.0	143,328	100.0	36,803	25.7
	外部顧客	180,131		143,328		36,803	25.7
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	160,478	89.1	127,931	89.3	32,547	25.4
	営 業 利 益	19,653	10.9	15,397	10.7	4,256	27.6
記録 メ ディ ア	売 上 高	23,509	100.0	24,094	100.0	585	2.4
	外部顧客	23,509		24,094		585	2.4
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	25,147	107.0	26,602	110.4	1,455	5.5
	営業利益(損失)	1,638	7.0	2,508	10.4	870	34.7
合 計	売 上 高	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
	外部顧客	203,640		167,422		36,218	21.6
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	185,625	91.2	154,533	92.3	31,092	20.1
	営 業 利 益	18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円,%)

期 所在地		当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日 本	売 上 高	93,408	100.0	80,794	100.0	12,614	15.6
	営 業 利 益	6,362	6.8	4,236	5.2	2,126	50.2
米 州	売 上 高	27,464	100.0	22,936	100.0	4,528	19.7
	営 業 利 益	2,053	7.5	2,657	11.6	604	22.7
欧 州	売 上 高	19,088	100.0	15,723	100.0	3,365	21.4
	営業利益(損失)	1,085	5.7	1,737	11.0	652	37.5
アジア他	売 上 高	136,548	100.0	110,121	100.0	26,427	24.0
	営 業 利 益	9,929	7.3	8,221	7.5	1,708	20.8
セグメント間 取引消去	売 上 高	72,868		62,152		10,716	
	営業利益(損失)	756		488		1,244	
合 計	売 上 高	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
	営 業 利 益	18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円,%)

期 地 域		当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		24,519	12.0	18,579	11.1	5,940	32.0
欧 州		19,021	9.4	15,746	9.4	3,275	20.8
アジア他		119,119	58.5	88,984	53.2	30,135	33.9
海外売上高合計		162,659	79.9	123,309	73.7	39,350	31.9
日 本		40,981	20.1	44,113	26.3	3,132	7.1
連 結 売 上 高		203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

(注記)

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則 (会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等) に基づいて作成されております。
2. 2006年6月30日現在の連結子会社は、国内20社、海外70社の計90社、持分法適用会社は、国内5社、海外2社の計7社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期第1四半期、並びに当期第1四半期の当期純利益、その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後及び包括利益は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

科 目	期	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)	前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)
当 期 純 利 益		13,276	10,874
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後			
内訳 : 外貨換算調整額		5,212	6,295
最低年金債務調整額		593	318
有価証券未実現評価益 (損)		733	675
包 括 利 益		7,924	16,812

7) 連結補足資料

為替レート

期 項 目	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売 上 換 算	114.50	143.82	107.73	135.47
期 末 日	115.24	146.00	110.62	133.63

連 結

(単位 :百万円 , %)

期 項 目	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減 率	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設 備 投 資	16,093	-	12,573	-	28.0	73,911	-
減 価 償 却 費	15,115	7.4	13,036	7.8	15.9	58,540	7.4
研 究 開 発 費	11,448	5.6	9,625	5.7	18.9	45,528	5.7
金 融 収 支	1,250		652		91.7	3,456	
従業員数 (6月30日現在)	56,381 人		43,338 人			53,923 人	
海 外 生 産 比 率	64.0 %		64.2 %			61.7 %	

海外売上高の内訳

(単位 :百万円 , %)

期 製 品	当期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		増 減 率	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
電子素材部品	144,725	71.1	105,468	63.0	37.2	539,907	67.9
電子材料	34,270	16.8	29,827	17.8	14.9	132,481	16.7
電子デバイス	28,973	14.2	17,683	10.6	63.8	96,445	12.1
記録デバイス	72,390	35.6	55,290	33.0	30.9	286,801	36.1
その他電子部品	9,092	4.5	2,668	1.6	240.8	24,180	3.0
記録メディア	17,934	8.8	17,841	10.7	0.5	81,615	10.3
海外売上高	162,659	79.9	123,309	73.7	31.9	621,522	78.2



平成 19 年 3 月期 第1四半期 財務・業績の概況(連結)

【米国会計基準採用】

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名

T D K 株式会社

(コード番号: 6762 東証・大証 各一部)

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

問合せ先

代表者役職・氏名

代表取締役社長

上釜 健宏

責任者役職・氏名

常務執行役員 広報部長

片山 實規

TEL: (03) 5201 - 7102

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

18年3月期末比 連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年 3 月期第1四半期 財務・業績の概況(平成18年 4 月 1 日 ~ 平成18年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売上高	営業利益	継続事業税引前当期純利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 3 月期第1四半期	203,640 21.6	18,015 39.8	17,949 25.7	13,276 22.1
18年 3 月期第1四半期	167,422 6.5	12,889 10.3	14,275 6.7	10,874 7.0
(参考)18年3月期	795,180	60,523	66,103	44,101

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3 月期第1四半期	100.36	100.25
18年 3 月期第1四半期	82.22	82.18
(参考)18年3月期	333.50	333.20

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等は、添付資料の2ページを参照して下さい。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3 月期第1四半期	915,632	704,123	76.9	5,321.60
18年 3 月期第1四半期	823,097	650,730	79.1	4,919.77
(参考)18年3月期	923,503	702,419	76.1	5,310.62

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等は、添付資料の4ページを参照して下さい。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3 月期第1四半期	30,575	16,477	8,576	242,725
18年 3 月期第1四半期	8,121	20,000	5,168	237,802
(参考)18年3月期	89,118	104,782	7,125	239,017

3. 平成19年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	820,000	88,000	61,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

461 円 19 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。